

令和8年第一回区議会定例会(2月議会) 代表・一般質問(概要)

【代表質問】

なし

【一般質問】

1 教育費負担の軽減について <日本共産党 奥村暁子議員>

保護者負担軽減に関する文科省通知と学用品の無償化、奨学金制度について問う。

<教育長答弁>

教育委員会では、従前より、保護者の経済的負担の軽減に努めており、卒業アルバム代や修学旅行費の一部公費負担、就学援助への標準服代上乗せなどに加え、令和五年度には学校給食費の無償化をいち早く実現している。また、辞書や彫刻刀の共用化など、実情に即した取組も実施しており、これらは文部科学省通知に先駆けて実施してきたものである。他自治体の取組は、それぞれの実情によるものと認識しており、本区では、個人所有物に関しては、「受益者負担」を原則としている。今後、保護者負担が過度なものとならないよう十分に配慮していく。

2 デジタル教科書の導入について <日本共産党 奥村暁子議員>

デジタル教科書の活用方法と導入後の学習活動について問う。

<教育長答弁>

本区では小五から中三の国語、算数・数学、英語でデジタル教科書を導入しており、拡大表示や音声読み上げなど紙媒体にはない機能は、学習理解や個別最適な学びの支援に役立つと期待している。国の方針を注視しつつ、紙かデジタルの二項対立ではなく、双方の利点を考慮することが大切。手書きの重要性にも留意しながらデジタル教科書を活用することで、思考の深化や協働的な学びにも繋げられる。今後とも効果的な組み合わせで教育の質を高めていく。

3 妊娠・出産～子育て環境の充実について <中央みらい 梶谷優香議員>

小学校の登下校時における通学路の安全対策と見守り体制について問う。

<教育長答弁>

教育委員会では、学校や警察、地域と連携し、通学路の安全点検や見守りを行っている。安全教育のほか、防犯カメラ設置や防犯ブザー配布、メールでの不審者情報発信など重層的な対策を推進しており、これらを今後も継続し児童の防犯意識向上と安全確保を図る。GPS 導入については、一定の効果は見込めるが、事故等への即時対応には限界があり、その有効性や費用面を含め慎重に検討する必要がある。引き続き関係機関と緊密に連携し、安心して登下校できる環境整備に努める。

4 教育環境の充実・学習活動の推進について <中央みらい 梶谷優香議員>

(質問1) 公立中学校部活動の地域展開について問う。

<教育長答弁>

教育委員会は、地域展開を目的化するのではなく、生徒の活動の場の確保を第一に考えている。平成十九年度の外部指導員導入により、指導の専門性向上と教員の負担軽減で成果を挙げている。地域展開では人材・組織の確保や費用などが課題と捉えており、令和五年度に検討委員会を設置し、各校の実態に応じた多角的な検討を進めている。

今後も全ての生徒がスポーツや文化芸術活動を継続できるよう取り組んでいく。

(質問2) 子ども及び区民の読書活動の推進について問う。

<教育長答弁>

学校図書館では、児童・生徒数の増加に伴い予算は増額傾向にあり、各校の蔵書数は、国の「学校図書館図書標準」を上回っている。令和七年度には「学校図書館支援センター」を開設し、中学校への学校司書配置により生徒が本に触れる機会が増加している。今後は小学校への配置拡大も検討している。

区立図書館では、「本の森ちゅうおう」や「晴海図書館」の開設、指定管理者制度の導入によりサービスを充実しており、世代に応じた施策を展開している。

学校で培われた読書習慣が家庭や地域へと広がるよう、今後も読書環境のさらなる充実に努めていく。

5 子どもの成長の課題を問う <自民党・政策の会 竹内幸美議員>

(質問1) 不登校児童生徒の対応について問う。

<教育長答弁>

校内別室は、集団生活に不安を抱える子どもにとって、安心して過ごせる重要な居場所であり、令和九年度までの全校設置を目指すとともに、学びの場としての充実も図っていく。バーチャル・ラーニング・プラットフォーム（VLP）は、交流や動画学習の場となる一方、利用継続や在籍校との連携が課題と認識。不登校の子どもが家族以外の大人や社会とつながることは、自己肯定感を育み社会的自立を目指す上で極めて重要であり、個々に寄り添った支援体制を構築している。今後も学校・家庭・関係機関が緊密に連携し、子どもたちが自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立できるよう多面的な支援を継続する。

(質問2) 子どもの視力低下について問う。

<教育長答弁>

教育委員会では、大人が一方向的に制限するのではなく、子どもたち自身がデジタルツールを管理する力を養うデジタルシチズンシップ教育を推進している。

各校では、セーフティ教室や SNS 学校ルール等を通じ、使用時間や健康への配慮など、適切な使用方法を自ら考えられるよう指導している。また、家庭への資料配布や保護者会での共有により、家庭と協力して健康的な使用習慣の形成に取り組んでいる。今後も学校と家庭が緊密に連携し、子どもたちが主体的、かつ適切にデジタルツールと付き合えるようデジタルシチズンシップ教育を推進する。

6 学校現場における児童生徒性暴力等の防止のあり方について

<かがやき中央 ほづみゆうき議員>

(質問1) 性暴力等の早期発見・早期対応のための取組の現状について問う。

<教育長答弁>

性暴力は子どもの心身を深く傷つける許されない人権侵害であり、未然防止と相談体制の周知が重要と認識している。学校では教職員に対し、不必要な身体接触や個人的な SNS 連絡の禁止などの指導を徹底するとともに、子どもたちには相談シートの配布やポスター掲示、タブレット端末への相談用アプリ導入などを通じて相談窓口を周知している。また、すでに警察や児童相談所等の関係機関とネットワークを構築しており、事案発生時には速やかに連携し対応している。

(質問2)「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律に基づくデータベースの活用状況に関する調査」について問う。

<教育長答弁>

令和七年八月の調査時点では、アカウントの有効期限切れによりシステムへのユーザー登録が未完了であったが、現在は登録を終えシステムを活用している。現在採用している教職員については、他の情報検索ツールを用いて確認しており、教員免許状の失効や取上げといった事実がある者は一人もない。

7 中央区役所全窓口での区民の心にさらに寄り添うための対応強化について

<かがやき中央 小坂和輝議員>

学校現場での相談体制と家族支援について問う。

<教育長答弁>

教育委員会では、教員だけでは解決が難しい家庭環境や経済的背景等の課題に対し、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを派遣し、教員をサポートしている。スクールソーシャルワーカーは、家庭と関係機関の橋渡し役を担い、各家庭の状況を把握した上で必要な支援へと繋いでいる。今後も各関係機関と連携し、子どもや家庭の状況に寄り添った支援を継続していく。

8 産休・育休等欠員に備えた四月段階からの余裕をもった教員配置について

<かがやき中央 小坂和輝議員>

病気休暇の実態と四月段階での余裕ある人員配置、「採用情報マッチングシステム」の稼働状況について問う。

<教育長答弁>

本区の教職員のうち、令和七年度のメンタル不調による新規休職・病気休暇者は、幼稚園・小中学校合わせ三十名、年度内の復帰率は三十六・七%であり、その要因は児童生徒への指導や人間関係など多岐にわたり、複合的であると認識している。

産休・病休代替教員の補充は本来東京都の責務であり、年度当初に区費講師を代替候補として予め採用する新たな制度の構築は、職務形態や予算面の課題から予定はない。「採用情報マッチング支援システム」は、臨時的任用教員等が必要な学校ですでに利用されており、応募状況は時期により変動があると報告を受けている。

9 AI 議事録や学校欠席者情報自動入力等校務DXの推進について

＜かがやき中央 小坂和輝議員＞

校務DXの推進、面談でのデジタル活用について問う。

＜教育長答弁＞

本区の研究指定校は、研究成果を全校に展開することを目的としている。令和八年四月から、全校で保護者連絡ツールと校務支援システムを連携させ、欠席情報の自動入力を開始し、養護教諭の業務軽減を図る。また、電話環境のデジタル化を試験導入し、教職員の心理的負担軽減や安全な職場環境構築に寄与するかを検証する。教職員用PCにはすでに音声録音・自動文字起こし機能が備わっており、面談記録等の作成が可能である。今後も校務DX化を進め、教職員が子どもや保護者と向き合える環境を整備していく。

10 小中学生による生成AI活用指針の整備について

＜かがやき中央 小坂和輝議員＞

小学生への生成AIの活用、AI活用指針の策定について問う。

＜教育長答弁＞

小学校における生成AI導入は、ICT教育推進委員会において発達段階に応じた活用方法や対象学年の検討を進めている。小中学生向けの活用については、国の方針に基づき「生成AI活用ガイド」を策定し、全校へ通知済みである。指針では、情報の未確認使用や課題等にそのままの提出を不適切とする一方、考えの整理や視点の深化に用いることを適切な例として示している。子どもたちがデジタル技術の特性を正しく理解し、効果的・倫理的に活用できるよう、各校への指導・支援を継続していく。

1 1 小学校での学習障害による困難さの早期発見と学習支援の強化について

〈かがやき中央 小坂和輝議員〉

学習障害による困難さの発見とその支援について問う。

〈教育長答弁〉

学習障害の支援に向け、本区では担任や巡回指導教員、スクールカウンセラー等の専門的視点から児童の実態把握に努めている。支援にあたっては、保護者と相談しながら特別支援教室での指導や教育センターでの検査を案内している。マルチメディアダイジー教科書の利用者は二年間で七・五倍に増加した。他にも学習ソフトやタブレットのカメラ機能等を本人のニーズに合わせて活用している。

今後も家庭と連携し、個別最適な支援に努める。

1 2 月島第一小仮校舎・晴海中新校舎合同改築準備協議会立上げについて

〈かがやき中央 小坂和輝議員〉

改築準備協議会の設置、特別支援学校との連携、エレベーターの設置について問う。

〈教育長答弁〉

改築準備協議会は、学校・地域代表の参画により改築計画を円滑に進めるため設置している。晴海中学校新校舎については、令和八年度の基本計画策定に向けこの三月に協議会を設置し、月島第一小学校等の仮校舎としての活用も視野に協議を進める。月島第一小学校の新校舎等については、別途協議会を設ける予定である。

隣接する特別支援学校との連携は、重複期間が一年半程度のため、交流活動等のソフト面で対応する。月島第一小学校の現校舎へのエレベーター設置は困難であるが、配慮が必要な児童にはバリアフリー機器の活用により適切な支援を行う。

1 3 教育委員会定例会における予算審議の議事録公開について

＜かがやき中央 小坂和輝議員＞

公開に向けた取組について問う。

＜教育長答弁＞

教育委員会の審議・議事録の公開は、透明性と公正な教育行政を推進する上で重要な制度であると考えている。一方で、教職員の人事や児童・生徒の個人情報、予算策定の検討段階、自由な意見交換を妨げる恐れがある場合などは、法令に基づき非公開とすることが可能と認識している。非公開の議事録は原則不開示であるが、教育委員会の決定により、情報公開制度を通じて開示している。法令上の問題はなく、教育行政としての透明性は十分に確保されていると考えている。

1 4 子どもを預かる施設での事故予防と見守りカメラ設置について

＜かがやき中央 小坂和輝議員＞

区立幼稚園の見守りカメラ設置について問う。

＜教育長答弁＞

見守りカメラは子どもたちの安全を守る方策の一つと認識している。区立幼稚園では一斉の教育活動で死角が生じにくく、小学校併設により多くの教職員が関わっている。預かり保育も都基準以上の人員を配置し、複数体制で見守りを行っている。

また、これまでに不適切な事案が発生していないことを踏まえ、現場との十分な協議の結果、現時点でカメラ設置の予定はない。

1 5 生成 AI 時代の偽・誤情報対策と情報教育の充実について

＜公明党 墨谷浩一議員＞

小中学校における情報活用能力育成の現状と今後の取り組みについて問う。

＜教育長答弁＞

令和七年九月の中教審の論点整理では、情報活用能力を「活用」「適切な取扱い」「特性の理解」の三要素と定義し、小中学校それぞれの発達段階に応じた重点指導が示された。本区では、デジタルシチズンシップ教育を推進しており、児童・生徒の意識が高まっていると認識している。今後も国の動向を注視し、次期学習指導要領に沿って、情報活用能力を育む系統的・計画的な指導を一層強化していく。

1 6 子育て支援等の充実について <公明党 墨谷浩一議員>

不登校施策のさらなる充実について問う。

<教育長答弁>

教育委員会では、適応教室「わくわく21」や校内別室、VLPによる多様な居場所づくりに努めている。学びの保障の観点から、適応教室での学習支援の拡充や体験活動に加え、校内別室では、オンライン授業への参加など、個に応じた取組の推進により不登校の抑制に効果が表れている。

今後は令和九年度を目途に校内別室を小学校全校へ展開するほか、オンライン学習やVLPの充実を図り、子どもたちの状況に応じた学びを継続して支援していく。

1 7 教育格差の是正と中央区独自の給付型奨学金の創設について

<れいわ 川畑善智議員>

人口増加による晴海エリアの教室不足と日本橋中学校の建て替えについて問う。

<教育長答弁>

次代を担う子どもたちの学びの場を保障し、質の高い教育環境を提供することは、自治体の最も重要な責務である。教育委員会では、毎年度の児童・生徒数や教室数の将来推計に基づき、計画的な通学区域の調整や施設整備を進めてきた。今後の需要にも、現在の計画を確実に実施することで適切に対応できると認識している。引き続き、推計の精度の向上に努めるとともに、人口動態や児童・生徒数の状況を注視し、子どもたちの学びの場と質の高い教育環境の整備に全力で取り組む。